

熊本地震 被災地の声を国へ 支援制度の改善・創設を求め政府交渉を行いました

5月30日、いのちネット（県内の様々な民主団体、労働組合、日本共産党などで構成）は、各省庁に対し、熊本地震で被害を受けた被災者の声を届けるとともに、復興支援策の充実や生活再建のための新たな制度の創設を求め、政府交渉を行いました。

交渉には、国会から、田村貴昭衆院議員、真島省三衆院議員、仁比聡平参院議員が参加。山本のぶ



ひろ県議、熊本市議団も参加し、掲げた要求の実現を求め、交渉を行いました。

「避難所の生活環境改善」を全ての避難所へ徹底を！



交渉では、4月15日、5月20日と国が避難所の生活環境の改善について通知を出しているにもかかわらず、いまだ改善が図れていない実態を指摘。熊本市が26日から始めるとしていた全ての避難所への弁当などの食事の提供も、県立総合体育館などでは実施されておらず、内閣府に対して、実態把握をし、食事など改善が図られるよう指導を徹底するよう求めました。

生活再建・住宅再建のための支援制度の拡充を！ り災証明が出された後のほうが見通しが持てなくなった…

交渉の中で、被災者からは、「自宅が被害を受け、リビングでは5センチの高低差が生まれるなど家が傾いている。しかし、り災証明では、「一部損壊」と判定された。家の修繕のために、500万、600万円かかると聞いているが、活用できる制度が何もない。地震直後より、り災証明を受けた後のほうが、見通しがもてなくなった。」との訴えが出されました。

要請では、●住宅の被害認定は、住家としての機能が失

われていないかを基準とし、適切に行うこと

●生活再建支援金について、被害の実態に応じ柔軟に運用するとともに、現行300万円（全壊）の支援金を500万円に引き上げること

●一部損壊でも数百万円の修繕が必要となるケースも多く、一部損壊でも住宅の修繕や家財道具の被害に活用できる支援制度を創設することを求めました。

り災証明発行への人的支援、中小企業支援、雇用対策など要望

政府交渉では、そのほか、●り災証明への早期発行完了にむけ支援を強化すること、●仮設住宅の早期整備、●失業者への雇用保険の弾力的な運用、●被害を受けた事業所や店舗の

修繕経費などを補助するグループ補助金（4分の3を行政が負担）の創設、●生活保護の家賃基準の引き上げなどを求めました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

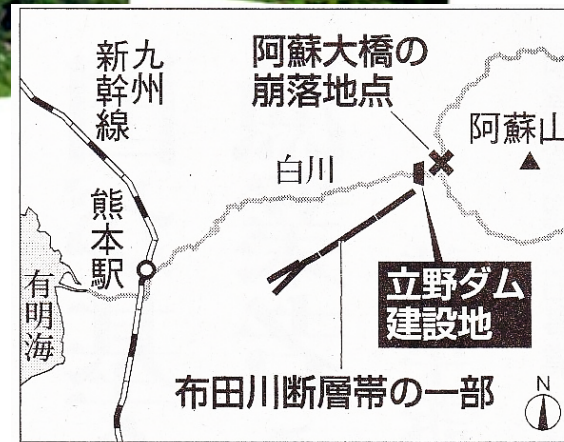
熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 999
2016年6月5日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

活断層が走り、大規模ながけ崩れが発生 立野ダム建設はきっぱり中止すべき！

立野ダム建設予定地



熊本地震により、阿蘇大橋が崩落し、一帯で土砂崩れが発生した立野地区に、国は立野ダム建設を計画しています。

これまで国は、「断層はダム建設地へ向かっておらず、考慮すべき活断層はない」との見解を示し、また熊本市も国の見解を引用し、ダムの安全性について答弁を行ってきました。

しかし、今回の地震で、立野地区の地表に断層のずれが生じ、立野ダム周辺に活断層が及んでいることが明らかになりました。

5月30日に行った日本活断層学会の宇根寛氏からの聞き取りで

は、活断層は立野地区を通り外輪山内部まで至っているとの見解が示されました。

大規模な土砂崩れが発生し、活断層が走る地域に、何が何でもダム建設をする必要はありません。立野ダム建設はきっぱり中止し、ダムに代わる治水対策を進めるべきです。

熊本地震で大被害を受けた市民病院 現行の機能を守り、早期の再開を！

耐震強度が不足しながら、建替計画を白紙撤回した市長の責任は重大

熊本市民病院は、熊本地震・4月16日の本震によって大きな損傷を受け、診療ができなくなりました。地震発生時の入院患者311人には、他の医療機関に移送や退院の措置が取られました。現在は、管理棟で外来のみの診療が行われています。

総合周産期医療・ガンや感染症の拠点病院として診療科34科、病床数556床を持ち、年間の入院患者12万人・外来患者16万人が利用してきた病院の機能ストップが地域医療に与える影響は大きく、早期の再開が求められます。

もともと市民病院は南館の耐震強度が不足していたために、市議会で特別委員会まで開かれ、現地建替えによる改修が決まっていたところ、建設費の増加が理由で、建替計画は凍結され、その後白紙に戻されました。今回の地震被害は、建替計画の白紙撤回による耐震強度の不足放置が招いた結果でもあり、市長の責任は重大です。

党市議団で、 財政支援等を国へ要望

市民病院がこれまで重点的に取り組んできた「周産期母子医療・がん医療・生活習慣病医療・救急医療」はもちろん、感染症など、他にない役割も含め、現行の機能をきちんと確保し、再建していくことが、極めて重要です。

日本共産党市議団は、5月30日の政府への要望行動の中で、市民病院の建て替えにあたって、国の手厚い財政支援を強く要望してきました。

移転建替えへの計画変更

熊本市は、地震後の5月に、「市民病院の再建に向けて」という市の考え方を公表しました。

- 【目指す姿】①災害に強い病院
- ②総合周産期中心
- ③持続可能な病院経営

【再建目標年度】平成30年度

【移転候補地】東町北住宅跡地

(東区東町4-1-1)